

再評価結果（平成29年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：川崎 茂信

事業名：一般国道6号大和田拡幅 <small>おおわだ</small>	事業区分：一般国道	事業主体：国土交通省 関東地方整備局
起終点：自：茨城県日立市神田町 <small>いばらきけんひたちしかなだちょう</small> 至：茨城県日立市大みか町 <small>いばらきけんひたちしおおみかちょう</small>	延長	3.3 km
事業概要 一般国道6号は首都圏から太平洋沿岸部を縦貫する主要幹線道路で、茨城県県南地域及び県北地域の都市連担軸である。当該区間（2車線）の交通量は、並行する常磐道より多く、過大な交通需要を担っている。 大和田拡幅整備は、日立市南部における交通渋滞の緩和するとともに、安全性の確保、周辺路線との連携および茨城港日立港区と常磐道日立南太田IC間のアクセス性の向上による地域産業の発展を目的に進めている延長3.3kmの拡幅事業である。		
H18年度事業化	S59年度都市計画決定	H22年度用地着手
全体事業費	約83億円	事業進捗率
計画交通量	25,400～35,600台/日	34%
		供用済延長
		0.0km
費用対効果分析結果	総費用：（残事業）/（事業全体） 48/81億円 事業費：42/75億円 維持管理費：6.1/6.1億円	総便益：（残事業）/（事業全体） 153/153億円 走行時間短縮便益：132/132億円 走行費用減少便益：14/14億円 交通事故減少便益：7.5/7.5億円
		基準年 平成28年
感度分析の結果 【事業全体】交通量：B/C=1.6～1.9（交通量 ±10%）【残事業】交通量：B/C=2.8～3.2（交通量 ±10%） 事業費：B/C=1.8～2.0（事業費 ±10%）事業費：B/C=2.9～3.5（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=1.7～2.0（事業期間±20%）事業期間：B/C=2.9～3.3（事業期間±20%）		
事業の効果等 ①交通混雑の緩和 ・当該区間の損失時間は、116.5千人時間/年・kmから121.5千人時間/年・kmと前回評価時から横ばいであり、茨城県平均の約3.7倍。 ・大和田拡幅整備により、交通の円滑化が図られ、交通混雑の緩和が見込まれる。 ②安全安心な通行の確保 ・当該区間の死傷事故率は、85.0件/億台・kmから88.7件/億台・kmと前回評価時から横ばいであり、茨城県平均の約2.0倍。 ・大和田町交差点では、渋滞を起因とする交通事故が多発しており、死傷事故率は253.1件/億台・km。 ・大和田拡幅整備により、交通の円滑化が図られ、交通事故の減少が見込まれる。 ③地域連携の強化および地域産業の発展 ・日立市と隣接市町村間の所要時間を短縮させるなど、地域連携の強化に寄与。 ・茨城港日立港区・周辺工場～常磐道日立南太田IC間のアクセス性を向上させるなど地域産業の発展に寄与。		
関係する地方公共団体等の意見 ・茨城県知事の意見： 一般国道6号大和田拡幅は、日立市内の交通渋滞の緩和、常磐自動車道日立南太田ICから茨城港までの物流機能の強化及び地域産業の発展に寄与することなどから、本事業の必要性は高く、また、本路線は災害時には緊急輸送道路や避難路として大きな役割を担うため、防災機能強化の観点から電線共同溝整備を追加し、事業を継続することは妥当である。 今後の事業推進に当たっては、徹底したコスト縮減を図るよう、お願いしたい。		
事業評価監視委員会の意見 事業の継続を承認する。		
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 茨城港が重要港湾の中から重点港湾に選定（H22年8月3日）され、大和田拡幅周辺地域は港湾を核とした地域産業振興が期待されている。		
事業の進捗状況、残事業の内容等 平成18年度に事業化、用地取得率40%、事業進捗率34%（平成28年度3月末時点） 平成25年4月に大みか町6丁目交差点部（L=0.1km）を部分開通。 用地取得及び茂宮川橋において、橋梁工事を実施中。		

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見直し等

災害時における緊急輸送活動の阻害を改善すること及び、道路法第37条の改正を踏まえ、当該区間に電線共同溝整備を追加。

電線管理者との合意形成に時間を要したこと及び電共工事が新たに追加となることから、全体の事業期間を平成32年度から平成34年度に変更。

橋梁設計による追加ボーリング調査の実施に伴い、軟弱地盤対策も含めた総合的な交差構造の見直し等を検討中であり、今後、事業費の見直しの可能性がある。

施設の構造や工法の変更等

新技術の積極的な活用等により、コスト縮減に取り組む。

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果及び進捗状況、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、本事業は、交通渋滞の緩和および安全性の確保、地域連携の強化および地域産業の発展の観点から、事業の必要性、重要性は高く、早期の効果発現を図ることが適切である。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。